

第 4 回東浦町総合計画審議会【第 1 部会】 会議録

会 議 名	第 4 回東浦町総合計画審議会【第 1 部会】	
開 催 日 時	平成 30 年 7 月 30 日（月）第 4 回審議会【全体会】終了後	
開 催 場 所	勤労福祉会館 会議室 1	
出 席 者	委員	【アドバイザー】 千頭 聡 【部会長】 成田 盛雄 【委員】 久米 弘、鈴木 鑑一、祖山 薫、竹田 正巳、成田 賢治、野村 雅廣、間瀬 宗則、水野 博隆、山下 享司
	事務局	企画政策部長、生活経済部長、建設部長、建設部技監、企画政策課長、企画政策課企画政策係主査、企画政策課企画政策係主事、第 6 次東浦町総合計画策定支援業務受託業者
議 題 (公開又は非公開の別)	1 議事 基本計画（部門別計画）について 2 その他	
非公開の理由 (会議を非公開とした場合)	—	
傍聴者の数	2 名	
審 議 内 容 (概 要)	議題の審議内容は、別紙のとおり	
備 考		

【議事要約】

開会

事務局	(開会、資料の確認)
-----	------------

1. 議事

基本計画（部門別計画）について

部会長	基本計画の「4 生活・産業を支える基盤づくり」「5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり」について審議していきたい。
委員	人口減少する中で、市街地を拡大する必要があるのかということについて理屈が通っていない。東浦町として工場誘致を行い流入人口が増えていけば、人口の社会増である。しかし、国立社会保障・人口問題研究所では、そのあたりが考慮されていないのではないか。それを根拠に人口減と言っているのであれば、定住人口を増やしていくことを考慮して人口推計を修正していけば良いと思う。生産性の無い土地になってしまっている優良農地を潰した工業用地がある。そこに定住人口をどの程度見込んでいるのかを示さなければ、市街地拡大については筋が通らない。 コンパクトなまちづくりという中で、東浦町では駅周辺を中心というより、主要幹線道路沿いの商用施設集積地を中心とした方が適切であると思う。なぜ鉄道にこだわるのか。鉄道の駅は市街化区域の中心ではない。そこに集積するのが適正なのかももう一度考える必要がある。 ワークショップでの意見は要望であって、行政としてすべて取り入れれば良いというわけではない。
委員	第3回審議会の資料2のP69で、見出しを見ると矛盾する内容を含んでいる。新市街地は既存の集落の外を言う。既成市街地は既にある住宅地等を言う。人口減少の中、ドーナツ化減少で外の市街地が広がれば当然内部では空き家が増える。 再開発でもしない限り、細い道路が残る。セットバックという制度もあるが、安全性が損なわれることが多い。こういったところには外からの転入はないであろう。丘陵の中の整備を行政としてどうやるか。 道路の幅員を広げるのには相当な費用がかかる。また、既存の市街をどう整備すれば新しく住む人が選んでくれるのか。これらは難しい問題である。新市街地の整備と既存市街地の整備の

	どちらに重点をおくのか明確にする必要がある。
委員	資料2のNo.47で都市化率がどのようになっているのか。これが今の東浦町に当てはまるのか。2022年問題がある中で、国がとった施策の一つである。もうじき生産緑地制度のリミットがくる。全て宅地にするのか。これが東浦町に当てはまるのか。立派なインフラ整備をしても、農地が残っている。それを有効活用するべきである。No.80で、駅は「交流促進の場」とあるが、どのような交流を促進するのか。具体性が見えてこない。
委員	生産緑地法について、3大都市圏の市街化の中の農地で制限のリミットがくる。これまで農地を守ってきたが人が宅地として手放したとき、宅地が溢れる。10年単位で引き継ぐというのもあるが、東浦では対象の土地はない。東浦町のように人口が減る中で宅地が出てくると地価は下がり、交通の利便がよい都市に人々が住宅を構える。不動産業界はこれを狙っている。
事務局	町の考え方としては、駅は住んでいる方だけでなく利用される方も想定して人が集まる場であり、駅前に商店が不足している中で、駅前の約800m徒歩圏内に商業施設を充実することを考えている。これは幹線道路沿いの商業集積とは別の性質のものであり、ないがしろにするわけではない。「交流都市」という言葉もあるが、そこまではイメージしていない。 新市街地と既成市街地の優先度についての議論もあったが、どちらかを優先するということはない。森岡地区・緒川地区の駅周辺で市街化が進んでいないところを新市街地と捉えている。また、緒川新田地区では名古屋半田線周辺の市街化が進んでいないところを新市街地と捉えている。巽ヶ丘駅は東浦町内にはないが、駅前800mには東浦町も含まれる。こういったところを新市街地として整備していきたい。
委員	巽ヶ丘駅の前は何も無い。多くの人が乗り降りしており、西の玄関口である。緒川駅周辺までは求めるわけではないが、ある程度駅前として、商店で賑わいを作れると良い。コンパクトなまちづくりにふさわしいかどうかもあるが、西の玄関口にふさわしい場を作れればと思う。
委員	駅の利便性を高める必要はあると思う。しかし、コンパクトなまちづくりの拠点としての活用は問題があるのではないかなと思う。駅前としての利便性向上は必要だが、徒歩圏内にある名古屋半田線の沿線を拠点とすべきであると考えている。

委員	新市街地の整備には違和感を抱いている。まちが率先してディベロッパーとしての役割を果たしてきたが、人口が減少する中で従来の開発はふさわしくないのではないかと思う。民間事業者による開発を推進するという言葉も気になる。民間事業者を活用した開発は良いと思うが、行政が主体的に開発を推進していくような印象を抱く文言は良くないと思う。第3回審議会資料2のP70の「住民の役割」で「民間事業者による宅地整備の理解と協力」とあるが、これは言い過ぎであると思う。住民はあくまで個人であり、行政から言えることではない。
委員	第3回審議会資料2のP70の「事業者の役割」で賃貸住宅の供給とあるが、現状・課題や取組で言及がないのにいきなり出てきている。第4回審議会資料1のP5のNo.47(3)の回答として、「町営住宅をやめて、賃貸住宅に対する補助を考える」とある。このあたりも違和感がある。事業者というより、地主が賃貸住宅の経営を行うと思う。
事務局	新市街地として具体的に町で進めている緒川新田地区は、現状、市街化調整区域であるが、都市計画道路の整備や区画整理の取組を考えている。 既成市街地の中で、民間事業者の活用という表現については適切かどうか検討していく。 「事業者の役割」については、空き家対策の中で事業者の空き家の活用を含めた表現となっている。ここは表現の修正が必要であると思う。 「住民の役割」における、民間事業者の宅地整備への理解と協力についても表現の修正を検討したいと思う。
委員	第3回審議会資料2のP80でバリアフリー化されていない鉄道駅とある。緒川駅は先週から工事が始まっている。森岡駅、石浜駅は必要なのか。具体的にどこをどうすると示した方が良いのではないか。要望があるのかも気になる。 第3回審議会資料2のP92で進出する企業に斡旋する用地が無いとあるが、進出する企業があるという前提になっているが、これは実際のところどうなのか。
事務局	「工業用地に使える土地はあるか」という問い合わせはある。しかし、空き用地として紹介できる土地はない。沿岸部での工場・会社が内陸部に移りたいという要望があった際に紹介できる用地がない。例えば、インターチェンジのあたりでも自主的に用地をまとめて建設頂くことは可能ではある。

事務局	第3回審議会資料2のP81で駅のバリアフリー化について、例えば石浜駅ではホームに上がるのに階段しかない場合もある。スロープなどが考えられる。森岡駅では駅前のロータリーの充実も必要である。具体的な駅名称は実施計画で示していく。
委員	「市街地・住宅・景観」について審議会としての意見をまとめないといけない。ひとつひとつ固めていかなければ進まない。
事務局	人口減少の中で、新市街地整備は必要なのかという意見があった。また、コンパクトなまちづくりの中で駅を拠点とするのか、国道沿いを含めた駅周辺とするのかが大きな論点である。この2点についてその他に意見があるか。
委員	新市街地にしても、どの程度の人口を見込んでいるのか。石浜の活用されていない工業用地などが農地に戻るなら良いが、土地利用構想に色を塗るに当たって、色を塗るならそれなりの説明が必要である。
事務局	今この場で市街化区域の利用率等がわかる資料はない。
委員	転入者受け入れのために早期にまとまった住環境の整備が必要とあるが、どれくらいを想定しているのかも出す必要がある。
委員	国の施策では、都市部の農地を残せとあるが、東浦町ではどうなのかを整理する必要がある。一般論だけでは説得力がない。
事務局	基本構想、基本計画の段階で具体的な数字は出ない。
委員	そうであるならば、色を塗るのをやめて、見込み値とするべきではないか。
委員	土地利用構想図について、第5次東浦町総合計画と変更となった部分についての説明がない。基本構想・基本計画ではもっと大きなランドデザインを示す程度ではないか。
委員	インターチェンジ周辺の工業団地で町として取り組んで欲しいことがある。新田地区では子どもの減少が見られるため、インターチェンジ周辺を大工業地域にし、居住地も設けることをしていただきたい。こういった話も計画の中に入れ込んで欲しい。
事務局	東浦町が企業に紹介できる土地は全く無い。色塗りの中で、地主と相談して無秩序な開発を防ぐ方向性が現状である。東浦町としては用途の位置付けが必要である。住宅地についても今ある住宅地から抜けてしまった分をどう埋めていくのか。コンパクトなまちづくりの考え方の中で、用途の位置付けをランドデザイン的に示しているつもりである。色を塗ったら町が積極的に開発を進めていく訳ではない。
委員	今後、人口は減っていく。工業誘致をする中で他の市町の方が

	宅地の供給は多く、東浦に定住してもらおうとするにはかなりの努力が必要である。このような状況で新市街地を開発することは理解できない。ソフト的な方策も見えてこない。立派な区画整理をしてきて、まだ優良な宅地があるのではないか。それを活用することなく国の施策に乗るのはどうなのか。理論的に整理して欲しい。
事務局	ここ数年、規模の大きい区画整理は行われていない。阿久比の人口が増えているのは名鉄による開発の影響がある。今後、人口が減るのは間違いないと思う。
委員	区画整理した優良な宅地が現状でどれだけ余っており、どれだけ使える見込みがあるのか定量的に示して欲しい。それが使えれば無駄なインフラ整備を防ぐことができる。
委員	旧市街地を整備しないとドーナツの内部の需要が減っていく。そして、空き家が増えることに繋がる。
事務局	新市街地の整備は新田地区の名古屋半田線の道路整備と一体とした市街地の整備である。 緒川と森岡についても都市計画道路整備を単独で整備するという考えもあるが、一体的に沿線を整備していくのが効率的である。新市街地をむやみやたらに増やしているわけではない。 工業用地についても都市計画道路との一体の整備が重要であると考えているが、現段階で滞っている。このような意味合いで土地利用構想図を作成している。 生活道路の拡幅については、住宅の建替え等により空き家になった際には町として積極的に調整していきたい。
委員	人口減少がある中で土地利用構想について、どう捉えてどの部門をこうしていく、という方向性を出して頂きたい。 人口が増えないのに商業地を増やすのは話にならない。そういったところに色を塗るからには策が必要である。誰が使うのか。緒川駅東を開発した時とは前提が違う。客観的な資料が必要である。
委員	広い視野で見て、愛知県は企業があるため人口が増えている。その背景の中で議論を進めていく必要がある。20 年後どうするのか。
部会長	次の議論へ進む。時間が限られているため、残りの部分については順番に意見のみ伺う。
委員	「公園・緑地」に関して、「必要な公園については、統廃合を検討します」とあるが、実際、住民一人あたりの公園緑地面積は

	充足しているか。
部会長	道路についてはどうか。
委員	西三河知多アクセス道路は名古屋三河道路とは異なるということだが、高規格道路を早く通すのは賛成である。しかし、分割して西三河知多アクセス道路と呼び、書くことができるのか。表現に工夫が必要ではないか。
委員	アダプト・プログラムによって環境美化を推進とあるが、この書き方だと課題の解決方法がぼけてしまう。表現の工夫が必要である。 行政の役割の中で、「住民・団体からの情報収集と道路の日常点検・事前の安全確保」とあるが、これは相反することであると思う。情報収集のということを入れるせいでぼけてしまうのではないか。
部会長	公共交通について意見はどうか。
委員	資料2のNo.52では「名大教授は20年後に車の自動運転が実現するかわからない」とあるが、車の定義が曖昧なのではないか。未来投資戦略2018では、2030年までには地域連携型の無人モビリティの導入を全国100箇所以上で導入していくとしている。早いスピードで技術が進んでいる。このような変化を考慮していく必要がある。
委員	町運行バス「う・ら・ら」の充実で、コンパクト化に向けたバス路線のような分かりやすい表現をするべき。広報などのPRで鉄道の利用を促進とあるが何を意図しているのか。 パーク&ライドでは、どのような場所の渋滞解消を狙っているのか。具体的にイメージできない。
部会長	上下水道についてはどうか。
委員	下水道が通っていない市街化調整区域の団地の扱いはどうなっているか。
部会長	農業振興についてはどうか。
委員	事業者の役割について、農業施設の維持管理とある。行政の方で用水の維持管理は無いのか。
部会長	工業振興、商業振興、観光振興についてどうか。
委員	於大まつの指標の捉え方は、確固たる数字ではないのでは。このような数字を指標にするのはいかがなものか。
部会長	地域活動についてはどうか。
委員	現状・課題2で「地域で活動する団体などが増加しています」とある。取組では設立支援とあるが、現状で増加しているのでは

	れば設立の支援する必要はないのでは。
部会長	情報共有、共生、行政運営についてどうか。
委員	行政改革はなんとなくスリム化などでわかりやすいが、財政運営は一般的に分かりにくい。人口が減る、税収は減る、赤字国債等は増え、国民の負担が増え消費が落ちこむ。高齢者が増えて社会保障費が増えるという中で、どう予算のバランスをとるのが重要である。 第3回審議会の資料2のP111には出ているが、事業者の役割として積極的な設備投資とあるが、この姿勢が事業者にとってはもどかしいこともある。人口増に伴ってインフラの整備を続けてきたが維持管理は今後も大きく費用がかかる。町民一人あたりの負担は上がるはずである。どこかにしわ寄せがいく。連携協力で行政として手を携えていけるのなら、地方政治の広域化はありえる。 P111の事業者の役割が実現可能であるのか。
委員	全体会議の中でもあったが、資料2のNo70の回答で「限界を住民に示すことは困難である」とある。指標として経常収支比率は上がっていくということで、今後の5年後までのざっくりとした財源は確保されていると思う。その先の20年後までは相当見込んで置かないと町の運営が成り立たないのではないかという危惧がある。逆に限界を住民に示しておくことも必要なのではないかと思う。
部会長	連携協力、公共施設マネジメントについてどうか。
委員	施策によって表現が変わっている。公共施設マネジメントのひとつにまとめてはどうか。言葉として適正なのか、現状・課題についても全体のことを記載しなければいけないのにもかかわらず、行政に絞った内容のところもある。修正願いたい。

2. その他

事務局	次回は8月21日（火）9時から本日と同じ場所を予定している。
-----	--------------------------------

閉会

事務局	（閉会）
-----	------

以上